

経営比較分析表（令和2年度決算）

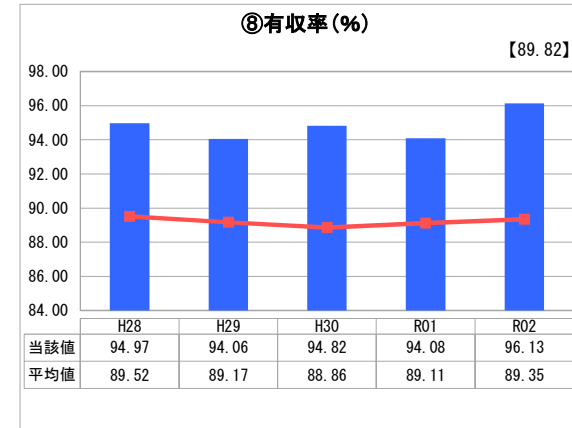
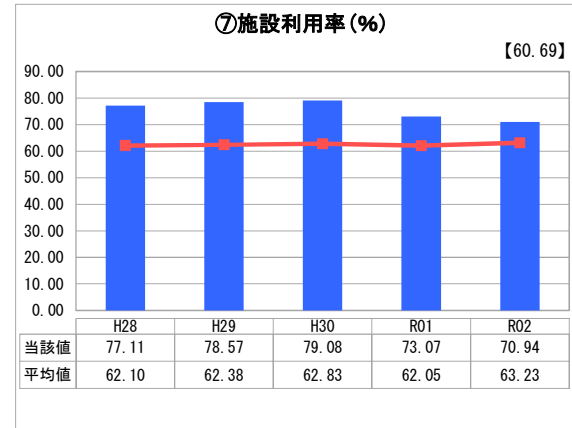
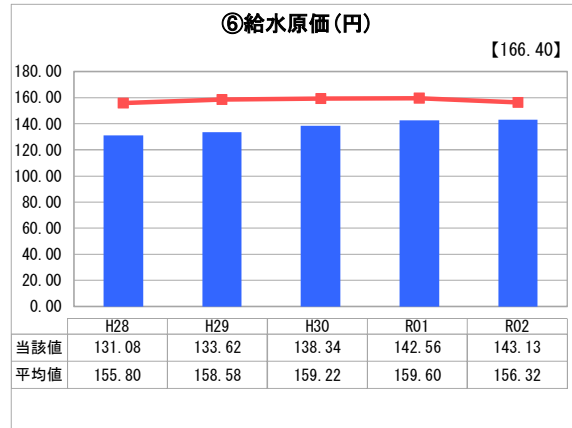
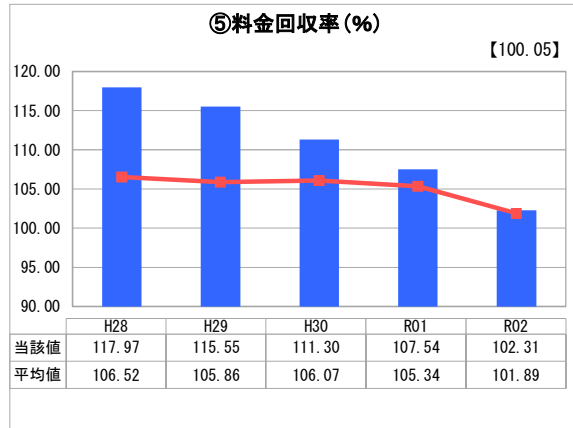
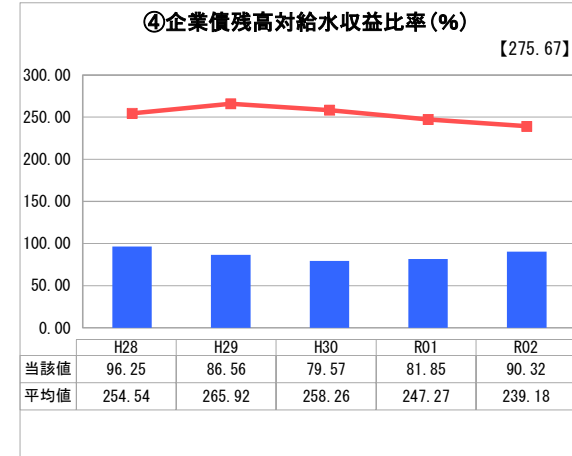
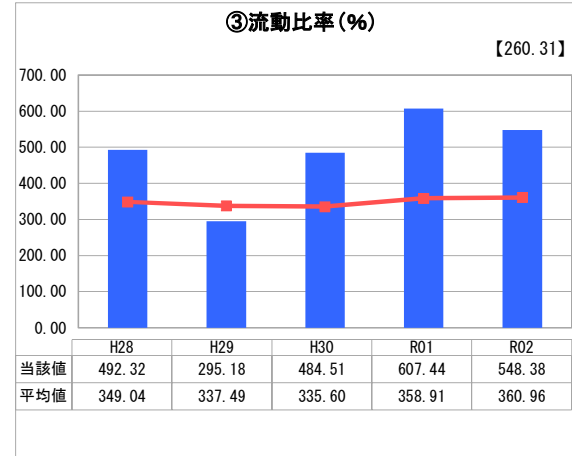
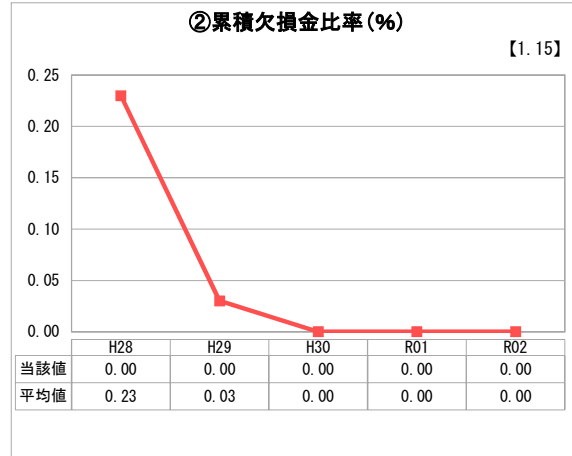
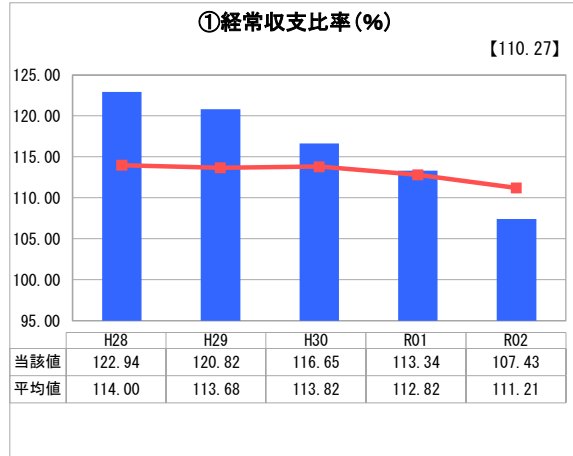
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	90.01	99.96	2,420	

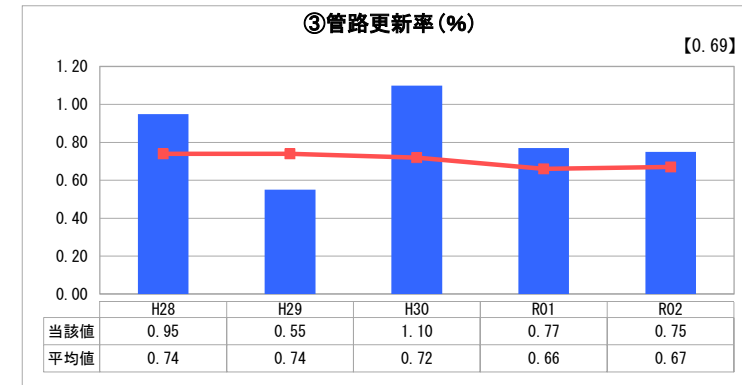
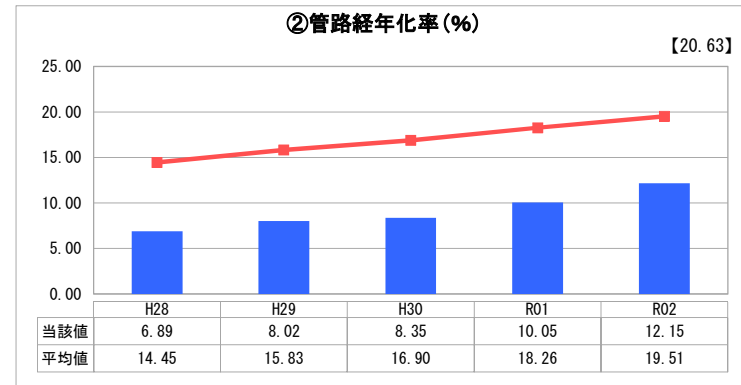
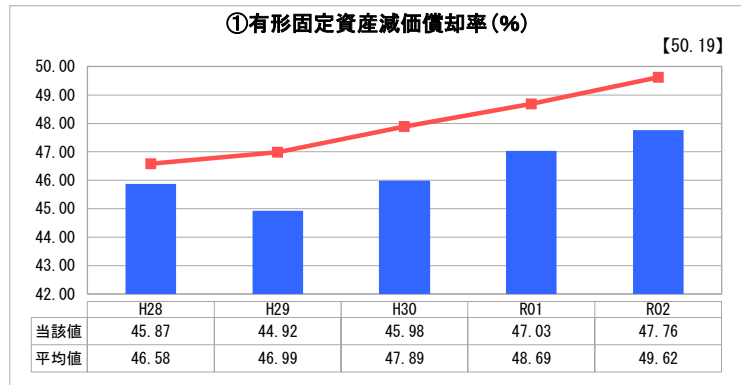
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,162	44.69	3,292.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
146,748	44.56	3,293.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
 - ・経常収支比率は100%を超えているが、類似団体、全国平均を下回っている。近年の給水人口の減少や減価償却費等の増加に伴い厳しい経営状況が見込まれることから、今後も継続して経営改善を図る必要がある。
- ② 流動比率
 - ・流動比率は、類似団体、全国平均を上回っており短期的な債務に対する支払能力は確保されている。
- ③ 企業債残高対給水収益比率
 - ・令和元年度、2年度と新規借入を行ったが、企業債残高対給水収益比率は類似団体、全国平均を下回っている。今後も企業債の活用を予定しているため比率の増加が予想される。
- ④ 料金回収率
 - ・料金回収率は100%を超え、類似団体、全国平均を上回っており、給水に係る費用は水道料金のみで賄われているが、給水原価が増加傾向にあり、徐々に低下している。
- ⑤ 給水原価
 - ・給水原価は類似団体、全国平均を下回っているが、今後も経営の効率化等で給水原価の減に努めていく。
- ⑥ 施設利用率
 - ・施設利用率は類似団体、全国平均を上回り一定の水準を保っているが、将来的には水需要にあった施設のダウンサイジングの検討が必要である。
- ⑦ 有収率
 - ・96%で目標を設定している。目標値を上回っているものの、引き続き、漏水対策等の有収率向上対策に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率とも類似団体、全国平均を下回っている。当市においては、昭和40年代以前に布設された管路が下水道の普及に伴い、下水管の埋設や区画整理事業などに併せて更新され、老朽管が少ないことが、有形固定資産減価償却率や管路経年化率が平均値を下回る要因である。しかし、昭和49年に扇町屋敷水場が完成し、埼玉県営水道から県水の受水を開始したことにより、急速に伸びた昭和50年以降に布設された管路が10年以内に法定耐用年数を迎えるため、今後、管路経年化率の上昇が予想される。

管路更新率は、繰越事業や複数年度にわたる継続事業が終了した平成30年度と比較すると下がっているが、短期耐震化計画（老朽管布設計画）に基づいた更新ができており、今後も継続していく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体、全国平均を上回り一定の水準を維持している。また、老朽化の状況については、今後も管路の長寿命化及び更新距離の平準化を図りながら計画的に更新することが必要である。そのため、施設整備計画とともに長期的視点に立った財政計画を内容として策定した「入間市新水道ビジョン」に基づき、経営状況を把握し比率の改善に向けた検討を継続的に行うとともに効率的で安定した事業経営に努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

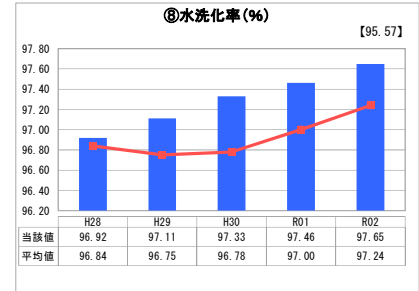
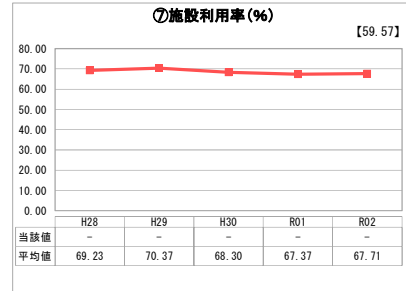
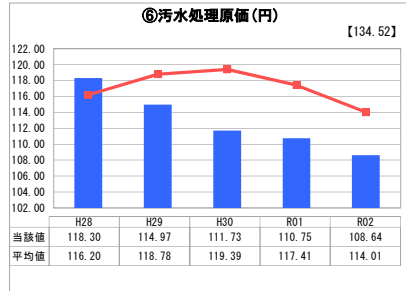
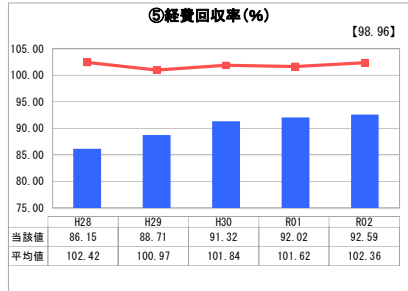
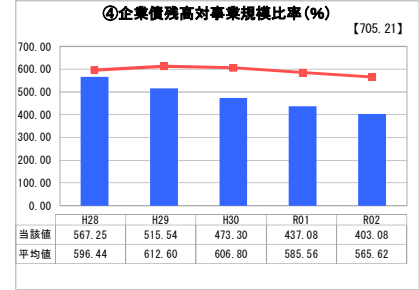
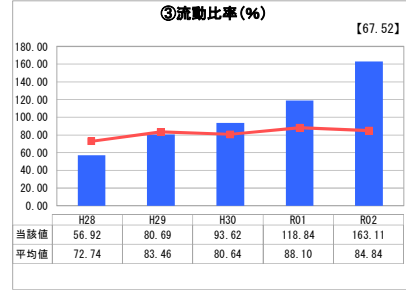
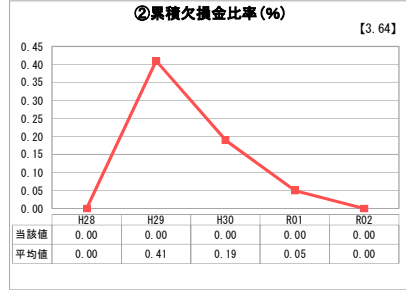
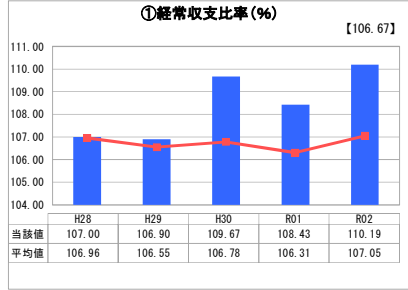
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	80.84	88.56	86.04	1,815

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
147,162	44.69	3,292.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
130,011	16.07	8,090.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超えており財政的な健全性は高い。今後も入間市下水道事業中長期経営計画(以下「経営計画」という)に基づき、適正な使用料等の確保に努める。

②流動比率
今年度も100%を上回り、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力の強化が図られている。しかし、今後は管路施設の修繕、改築、耐震化等が予定されており、現金の減少が見込まれるため、引き続き自己資金の確保に努めていく。

③企業債残高対事業規模比率
年々減少傾向にあり、類似団体及び全国平均値を下回っているが、投資規模や使用料水準が適切か、必要な更新を先送りしていることによる企業債残高の減少でないか等の分析を行う必要があると考えられる。

④経費回収率
昨年度に比べ微増しているものの、類似団体及び全国平均値、また100%を下回っており、厳しい状況にある。今後は、使用料収入の減少、汚水処理原価の上昇が予想されることから、「経営計画」に基づき、使用料改定等を含めた検討が必要となる。

⑤汚水処理原価
類似団体及び全国平均値を下回っており、効率性は高い。今後、管理等の修繕が増加傾向にあるため、汚水処理原価の上昇に留意する必要がある。

⑥水洗化率
類似団体及び全国平均値を上回っており、微増傾向で推移していることから、良好な数値といえる。今後も普及促進に努めていく。

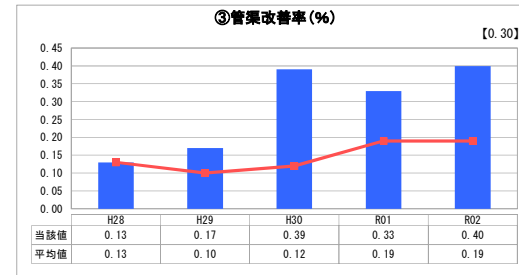
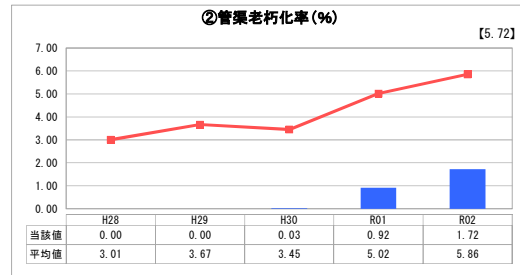
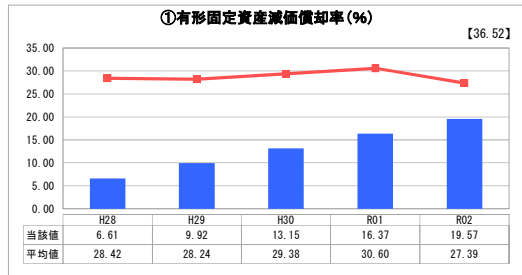
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
地方公営企業法適用に移行して6年が経過し、現時点では類似団体及び全国平均値を下回っているものの、数値が年々上昇している。

②管渠老朽化率
昭和42年に管渠の布設を開始してから53年が経過した。埋設後40年を経過したものが約1割、埋設後30年を経過したものが約3割、残りの約6割が30年未満のものである。今後、法定耐用年数を超過する管渠が急激に増加することが予想される。

③管渠改善率
昨年度に比べ増加しており、類似団体及び全国平均値を上回っている。今後は、平成29年度に策定した入間市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新投資を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率が年々上昇し、今年度においても100%を超えるなど支払能力の強化が図られた。一方で、経費回収率は依然として100%を下回る状況が続いている。今後は、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれる中、下水道施設は維持管理の時代を迎え、修繕、改築等の事業費が増加する傾向にある。このため、経費回収率の更なる悪化が懸念されると同時に、自己資金が減少することによる流動比率の悪化も懸念されることである。引き続き、下水道サービスの水準を低下させることなく、安定的な事業を継続していくため、平成29年度から10年間を計画期間として策定した「経営計画」に基づいた事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。